

ポルトガル月報

2020年11月

(本月報は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★非常事態宣言の発令／★アソーレス自治州で右派連合政権が発足

【外交】★米国大統領選挙でのバイデン氏勝利を祝福／★ポルトガル・チェコ外相会談

【経済】★経済危機に対する新たな経済対策を発表／★2021年度予算案が可決

内政

★非常事態宣言の発令

11月6日、議会は大統領令に基づく「非常事態宣言」の発令を可決した。上記を受け、11月9日より島嶼部を除くポルトガル全土が非常事態宣言下となった。レボロ・デ・ソウザ大統領は「大統領、共和国議会、政府、政党、社会的パートナーが3月よりも厳しい状況下で団結する必要がある。今回の宣言は、命や雇用並びに中小・零細企業活動の両立を目的としており、非常に限定的であり予防的要素が強い。保健・衛生分野への投資の加速を約束すると同時に、本感染症の影響を受けている全ての人々のリスクを軽減させる我々の能力を信頼しなければならない。私はポルトガル国民一人一人の努力を信頼している。」と述べた。

また、コスタ首相は「事態は非常に深刻である。新規感染者数の増加は、10月以降に導入された措置が感染症流行を抑えるためには不十分であったことを意味し、新たな措置が必要である。安全なクリスマスを迎えるためにも、今一度更なる努力が必要である。」と国民に呼びかけた。

●インテルカンパス社の世論調査結果—11月

11月20日、ジョルナル・デ・ネゴシオス紙は、インテルカンパス社が実施した世論調査結果を発表した。新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、与党・社会党(PS)の支持率は37.1%(前月比0.4ポ

イント減)に減少した。最大野党・社会民主党(PSD)の支持率は24.2%(同0.6ポイント減)と先月から減少した。PSとPSDの支持率の差は12.9ポイント(前月比0.2ポイント増)に増加した。その他主要政党では、左翼連合(BE)と人シェーガ党(CH)の支持率が減少し、PANの支持率が増加した。同社による最近の政党別支持率は以下のとおり。

【ポルトガル国内政党支持率推移】

政党	6月	7月	8月	9月	10月	11月
PS	40.0	39.0	39.6	37.4	37.5	37.1
PSD	24.1	23.9	24.8	24.3	24.8	24.2
BE	9.8	10.4	8.5	9.9	11.0	7.7
CH	6.8	6.2	7.9	7.4	7.7	7.3
PAN	3.1	3.0	3.2	4.1	4.1	5.3
CDU	6.2	6.2	6.1	5.5	4.3	4.9
CDS	4.1	4.8	4.4	4.3	4.1	4.1
IL	1.9	2.8	2.8	2.1	2.4	3.3
Livre	0.8	0.4	0.4	0.9	0.4	1.8

■調査期間：11月9～16日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者622人、調査方式：固定及び携帯電話番号を無作為に抽出、回答率：60.5%、統計上の誤差：3.9%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合、

CH=シェーガ党、PAN=人と動物と自然の党、CDU=統一民主連合（ポルトガル共産党（PCP）・緑の党（PEV）、CDS=民衆党、IL=リベラル主導党、Livres=自由党

●アソーレスで右派連合政権が発足

11月25日、ジョゼ・マヌエル・ボリエイロ社会民主党（PSD）アソーレス支部長が、アソーレス自治州知事に就任し、アソーレス自治州で右派連合政権が発足した。10月25日に実施された州議会選挙直後は最大議席獲得政党となった社会党（PS）に所属するヴァスコ・コルデイロ前知事の続投が見込まれていたものの、選挙結果を受け、最大野党である社会民主党（PSD）とシェーガ党が11月6日に右派州政権樹立に向け合意をした。アソーレス自治州では24年ぶりの政権交代となる。

外交

●中央アフリカへPKO部隊を派遣

11月3日、ポルトガル政府は、国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション（MINUSCA）の下、ポルトガル空軍97名を中央アフリカ共和国へ派遣した。今回派遣された部隊は、10月から既に派遣されている部隊に合流し、中央アフリカの首都バンギで予備警戒分遣隊を組織した後、2021年5月まで中央アフリカ各地でのPKO活動に従事する。

●米国ジョー・バイデン氏への祝辞

11月7日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、米国大統領選挙で勝利したジョー・バイデン氏に対し、ポルトガル大統領府ホームページ上で「新米国大統領に選出されたジョー・バイデン氏へのお祝いを申し上げます。200年以上の歴史を有するポルトガル・米国関係においても、両国及び両国の市民、米国に居住する150万人のポルトガル人及びポルトガル系移民との関係においても、今後も緊密な関係が続くことを確信している。また、EU・米国関係及びNATOの枠組みにおいても、関係の更なる深化を望む」と祝辞を掲

載した。

また、同8日には、コスタ首相がツイッター上で「バイデン氏の大統領選出にお祝い申し上げます。米国の強化並びに気候変動、民主主義の擁護及び国際的安全保障等、地球規模の課題に関し共に働くことを楽しみにしている」と祝辞を述べた。

●ポルトガル・チェコ外相会談

11月13日、サントス・シルヴァ外務大臣はリスボンでチェコのアレクサンダー・ドブシク外務大臣との外相会談に臨んだ。会談では、欧州多年度財務枠組み及び欧州復興基金の合意をめぐるハンガリー及びポーランドの反発について意見を交わした。サントス・シルヴァ大臣は、ドイツが主張する「資金配分と加盟国の法治基準の関連付け」を支持しており、ハンガリーとポーランドに全会一致に向けた前向きな姿勢をとるよう呼び掛けた。ドブシク大臣は同発言に関連し、「上記財務枠組み及び基金の承認は、EU内で拡大する経済不安を乗り越えるためのものであり、加盟各国の市民に対するEUの信頼性を保証する意味で不可欠なものである」と述べた。また、サントス・シルヴァ大臣はポルトガルの2021年EU議長国任期中の優先解決課題を提示し、ドブシク大臣は「大きな支持を表明する」と述べた。

●レベロ・デ・ソウザ大統領、モザンビーク虐殺事件に対し哀悼の意を表明

11月13日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、同10日にモザンビーク北部で発生した虐殺事件に関し、モザンビークのフェリペ・ニュシ大統領に対し「カーボ・デルガード州ムティアド村で発生した武装集団による野蛮な虐殺事件の報に接し、深い悲しみを覚えた。この痛ましい状況の中、私の気持ちは、犠牲者、彼らの家族、この惨状に苛まれる全ての人々と共にある。ポルトガル国民を代表し、また自分自身からの連帯と深い哀悼の意を表す。この惨劇を終わらせるため、国際的枠組み及び地域の枠組みの活用を含め、ポルトガルはモザンビークを支援する用意がある。」と

哀悼の意を表明した。

●東ティモールへの食糧支援を実施

11月16日、政府は国連世界食糧計画（WFP）を通じ、東ティモールへ15万ユーロ規模の支援を実施する旨表明した。本支援はポルトガルが開発途上国に対し実施している新型コロナウイルス感染症被害軽減策の一環として実施された。本支援により、感染症の流行によって多くの商用航空便の運航が中断されている中、保健衛生用品の運搬や専門家の移動を始め、航空輸送による人道支援の継続が保証されることとなる。

●レベロ・デ・ソウザ大統領、スペインフェリペ6世と電話会談

11月24日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、スペインのフェリペ6世と電話会談を行った。会談では、新型コロナウイルス感染症の流行に関する両国の現状や感染症克服のためにこれまで取られた措置について情報交換が行われた。レベロ・デ・ソウザ大統領は、同日スペインで承認されたワクチン接種計画における優先順位や投与の時期について尋ね、フェリペ6世に対しポルトガルでのワクチン接種に関する展望を伝えた。

経済

●新たな経済対策を発表

11月5日、政府は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済危機に対し、総額15億5,000万ユーロに上る新たな経済対策を発表した。上記金額の内7億5,000万ユーロが小・零細企業の支援に用いられ、1億6,000万ユーロの助成金を含む8億ユーロが公的信用保証を伴う与信枠の拡大に用いられる。

また、14日には緊急事態宣言の発出に伴い営業自粛を迫られた小規模飲食店を対象に2,500万ユーロに上る追加の経済対策を発表した。同対策は営業自粛時間帯の売り上げの一部補償を目的としており、緊急事態宣言の発出に伴う営業自粛期間中の週末平均売

り上げと2020年の通常の週末平均売り上げとの差額の内20%を保証する。補償金の受給に当たっては、従業員の雇用維持及び他の支援機関からいかなる支援を受けていないことが条件となる。

●9月貿易部門数値の発表

11月9日、国立統計院（INE）は9月の貿易量変化に関する数値を発表した。9月は輸出が前年同月比-0.4%、輸入が前年同月比-9.9%となった。輸入では航空機を始めとする輸送機器が39.4%、燃料及び化学品製が19.9%、それぞれ減少した。輸出では燃料及び化学製品を除いた場合、前年同月比0.2%の増加となった。食料及び飲料部門で、継続的に輸出が拡大しており、同部門は、全体の貿易量が低下する中、輸出の減少を抑えている。

なお、第3四半期全体では前年同期と比較し輸出が3.3%、輸入が13.8%、それぞれ減少した。

貿易赤字は感染症拡大による貿易量の減少に伴い、前年同月比6億4,300万ユーロ減の10億8,800万ユーロへと減少した。

●第3四半期労働コスト指数を発表

11月13日、国立統計院（INE）は第3四半期の労働コスト指数を発表した。第3四半期の労働コスト指数は前年同期と比較し6%増加し、前期比14.6%の増加となった。また、一時間当たりの労働コストは前年同期と比較し6.2%増加した。労働者一人当たりの平均コストが2.7%上昇する中、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うテレワークの増加や勤務日数の削減から労働者一人当たりの労働時間が2.9%減少し、労働コスト指数が増加した。

●航空輸送に関する数値の発表

11月17日、国立統計院（INE）は9月の航空旅客・貨物取扱に関する数値を発表した。9月の国内への貨物機含む商業用航空機離発着回数は、前年同月比-50.2%（8月：-46.4%）となる10,800回となった。旅客数は前年同月比-69.0%（8月：

−65.9%)となる190万人(出発、到着、乗り換えを含む)を記録し、貨物取扱量は前年比−29.8%となる12,400トンとなった。

●10月までの財政収支を公表

11月25日、政府は10月までの財政収支を公表した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う税収の落ち込み及び各種支払金の減免措置により歳入が6.4%減少し、雇用維持のためのレイオフ制度の保証や医療機器の購入、国民保健サービス(SNS)の機能強化に対する支出を中心に歳出が全体で5.1%増加した。歳入が減少し、歳出が増加したことから、10月までの財政収支は7億9,800万ユーロの赤字となった。

11月26日、国立統計院(INE)は、新型コロナウイルス感染症が企業活動に与えた影響に関する数値を公表した。調査に回答した企業の半数以上が、コロナ以前と比較し注文及び顧客が減少したと回答した。全業種平均の売り上げは59%減少しており、宿泊産業及び外食産業ではそれぞれ84%、82%減少した。政府が実施する企業支援に関しては、支援策の対象業種によって数値が異なるものの、各業種で19%から30%の企業が政府からの支援を受けていた。支援を受けた多くの企業は、政府からの支援をキャッシュフローの面から非常に重要であると評価した。雇用に関しては、85%の企業が2020年末まで雇用を維持すると回答したものの、10%の企業は2020年末までの人員整理を検討しており、宿泊産業及び外食産業では、35%の企業が2020年末までの人員整理を計画していると回答した。

●企業活動における新型コロナウイルス感染症の影響に関する数値を公表

11月26日、国立統計院(INE)は、新型コロナウイルス感染症が企業活動に与えた影響に関する数値を公表した。調査に回答した企業の半数以上が、コロナ以前と比較し注文及び顧客が減少したと回答した。全業種平均の売り上げは59%減少しており、宿泊産業及び外食産業ではそれぞれ84%、82%減少した。政府が実施する企業支援に関しては、支援策の対象業種によって数値が異なるものの、各業種で19%から30%の企業が政府からの支援を受けていた。支援を受けた多くの企業は、政府からの支援をキャッシュフローの面から非常に重要であると評価した。雇用に関しては、85%の企業が2020年末まで雇用を維持すると回答したものの、10%の企業は2020年末までの人員整理を検討しており、宿泊産業及び外食産業では、35%の企業が2020年末までの人員整理を計画していると回答した。

★2021年度予算案の可決

11月26日、2021年度政府予算案に関する国会での最終採決において、与党・社会党(PS)による賛成票が反対票を上回り、同予算案が可決された。

閣外協力の共産党(PCP)、緑の党(PEV)及び人と動物と自然の党(PAN)は棄権した。経営不振が続くノヴォ・バンク銀行への公的資金注入を予算案に組み込むべきと主張していた閣外協力の左翼連合

(BE)及び最大野党の社会民主党(PSD)、民衆党(CDS)及びシェーガ党(CH)は当地メディアが事前に予想していた通り、反対した。本予算は新型コロナウイルス感染症拡大への補償的対策の一環として、労働者の保護、保健衛生能力の強化、家計及び所得の保護を優先事項として掲げており、総額1,000億ユーロ規模の過去最大の予算となる。

コスタ首相は予算の承認後「非常に重要な新たなツールである予算案が国会で承認された。同予算は国民保健サービス(SNS)を強化し、家族を単位とした社会保障を充実させ、企業及び労働者に対する支援策を拡充させる」とツイッター上で述べた。

●10月の雇用統計の発表

11月30日、国立統計院(INE)は9月の確定雇用統計と10月の推定雇用統計を公表した。9月の確定失業者数は約41万人を記録した。8月と比較し1.7%減少したものの、前年同月と比較し9.9%の増加となった。失業率は前月比0.2%減の7.9%となった。10月の推定失業者数は約39万人を記録した。9月と比較し4.7%減少したものの、前年同月比と比較し15%増加した。失業率は前月比0.4%減の7.5%となった。

●消費者物価指数の発表

11月30日、国立統計院(INE)は11月の消費者物価指数(CPI)を公表した。11月の数値は前月から0.1%減少し、前年同月比0.2%の減少となった。インフレの指標となる食料品及びエネルギーを除いたコアコアCPIは前月から0.1%減少し、前年同月比0.2%の減少となった。

(了)